



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス
 コード番号 8016 URL http://www.onward-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)廣内 武
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部門担当 (氏名)吉沢 正明 (TEL)03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	132,125	△0.4	2,577	△29.4	3,001	△37.1	1,702	3.1
26年2月期第2四半期	132,719	9.5	3,651	6.5	4,771	28.2	1,651	216.0

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 2,750百万円(△65.5%) 26年2月期第2四半期 7,959百万円(912.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	10.85	10.73
26年2月期第2四半期	10.52	10.42

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更をおこなっています。26年2月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値および対前年同四半期増減率を記載しています。この変更により、売上高および営業利益を変更していますが、経常利益および四半期純利益の変更はありません。詳細は、【添付資料】P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	319,418	173,919	53.9
26年2月期	313,430	175,028	55.2

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 172,062百万円 26年2月期 173,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	—	—	24.00	24.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,500	2.0	11,100	8.8	12,300	0.7	5,000	7.3	31.84

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更をおこなっています。増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年2月期2Q	172,921,669株	26年2月期	172,921,669株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年2月期2Q	15,901,494株	26年2月期	15,988,357株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期2Q	156,976,479株	26年2月期2Q	156,890,284株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年8月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や個人消費に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により個人消費が低調に推移するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当アパレル・ファッション業界においては、高額品を中心に消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったものの、4月以降の反動減や消費者の節約志向の強まりに加えて、天候不順も重なり、夏物セールも盛り上がり欠ける状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内事業、海外事業ともに選択と集中をさらに進め、基幹事業および主力ブランドへ必要な投資を行い、安定的で収益性の高い事業の拡大と今後成長が見込める分野や市場に向けた新規ビジネスの開発を進めました。

国内事業は、株式会社オンワード樫山を中心に、顧客視点にたった質の高い商品・売場環境・サービスをさらに追求したことにより、国内事業全体としては増収を確保しました。一方で、主要な国内子会社の業績回復の遅れから、収益面では減益となりました。

海外事業は、欧州地区の構造改革が進む一方で、特にアジア地区の回復が計画より遅れていることから、厳しい業績となりました。

以上の結果、連結売上高は1,321億25百万円(前年同期比0.4%減)、連結営業利益は25億77百万円(前年同期比29.4%減)、連結経常利益は30億1百万円(前年同期比37.1%減)、連結四半期純利益は17億2百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

① アパレル関連事業

国内事業は、株式会社オンワード樫山において、消費マインド低迷の影響を受け主力のレディス事業が減収となったものの、メンズ事業、子供服事業の回復やEコマース事業の成長などにより増収を確保しました。一方で、主要子会社の業績回復の遅れから、国内事業全体としては減益となりました。海外事業は、上期については特にアジア地区の回復の遅れから減益となりましたが、欧州地区を中心に構造改革が進み、下期には海外事業全体の黒字化が見込まれる状況となりました。

② その他の事業

サービス関連事業は、エネルギー・資材の高騰などにより、ファッション物流事業のアクロストラנסポート株式会社、商業施設等の設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターともに減収減益となりました。リゾート関連事業は、計画を上回って順調に推移し増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59億87百万円増加し、3,194億18百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ70億97百万円増加し、1,454億98百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ11億9百万円減少し、1,739億19百万円となり、自己資本比率は、53.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益および減価償却費、売上債権の減少等の収入に対し、仕入債務の減少支出、法人税等の支払等により62億27百万円の収入(前年同期は55億55百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは売場設備への投資および有形固定資産の取得等により109億98百万円の支出(前年同期は34億76百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払が主なもので18億26百万円の収入(前年同期は46億33百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べて29億3百万円減少し、243億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年2月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績を踏まえ平成26年4月4日に公表しました業績予想を変更しています。詳細につきましては、本日公表の「平成27年2月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上していました「受取ロイヤリティー」および「営業外費用」に計上していました「支払ロイヤリティー」を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に含めて計上しています。

当社グループは、海外事業の積極的な収益拡大を目的として、欧州地区でオンワードラグジュアリーグループの高品質な商品の生産機能と、ジルサンダーグループの高いブランド力とのシナジーを更に高めるために、事業会社の再編を進めるなど、「ブランド軸経営」の推進を加速しています。このような状況の中で、ブランドにかかる当該収入の金額的重要性が、今後さらに高まることが見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するために変更をおこなうものです。

また、この変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた400百万円は「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「支払ロイヤリティー」80百万円は「売上原価」に組替えています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,375	25,472
受取手形及び売掛金	28,250	26,450
商品及び製品	34,365	37,112
仕掛品	1,668	1,843
原材料及び貯蔵品	4,645	5,662
その他	14,677	12,076
貸倒引当金	△635	△585
流動資産合計	110,349	108,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,843	27,549
土地	56,322	65,438
その他(純額)	18,712	19,760
有形固定資産合計	102,878	112,748
無形固定資産		
のれん	29,740	28,999
その他	4,535	5,370
無形固定資産合計	34,276	34,370
投資その他の資産		
投資有価証券	49,161	48,230
その他	19,736	16,758
貸倒引当金	△2,971	△722
投資その他の資産合計	65,926	64,266
固定資産合計	203,081	211,385
資産合計	313,430	319,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,305	36,413
短期借入金	44,956	42,679
未払法人税等	955	2,183
賞与引当金	1,286	1,851
役員賞与引当金	186	86
返品調整引当金	496	398
ポイント引当金	264	283
その他	14,557	15,631
流動負債合計	101,009	99,527
固定負債		
長期借入金	13,901	22,745
退職給付引当金	3,420	3,320
役員退職慰労引当金	136	147
その他	19,932	19,757
固定負債合計	37,391	45,971
負債合計	138,401	145,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	121,007	120,125
自己株式	△23,052	△22,918
株主資本合計	178,077	177,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,004	6,236
繰延ヘッジ損益	△33	△34
土地再評価差額金	△12,502	△13,848
為替換算調整勘定	2,550	2,379
その他の包括利益累計額合計	△4,981	△5,266
新株予約権	823	834
少数株主持分	1,109	1,021
純資産合計	175,028	173,919
負債純資産合計	313,430	319,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	132,719	132,125
売上原価	69,954	69,565
売上総利益	62,764	62,560
販売費及び一般管理費	59,113	59,982
営業利益	3,651	2,577
営業外収益		
受取利息	61	57
受取配当金	273	305
受取地代家賃	361	401
持分法による投資利益	47	-
その他	1,015	723
営業外収益合計	1,758	1,487
営業外費用		
支払利息	292	284
売場什器等除却損	121	217
持分法による投資損失	-	297
その他	224	264
営業外費用合計	638	1,063
経常利益	4,771	3,001
特別利益		
固定資産売却益	187	635
投資有価証券売却益	887	2,340
特別利益合計	1,075	2,976
特別損失		
減損損失	93	324
特別退職金	-	109
その他	31	67
特別損失合計	125	501
税金等調整前四半期純利益	5,721	5,476
法人税等合計	4,062	3,769
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	1,706
少数株主利益	7	3
四半期純利益	1,651	1,702

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,658	1,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,563	1,151
繰延ヘッジ損益	25	△1
為替換算調整勘定	3,393	△248
持分法適用会社に対する持分相当額	318	141
その他の包括利益合計	6,301	1,043
四半期包括利益	7,959	2,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,887	2,763
少数株主に係る四半期包括利益	72	△13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,721	5,476
減価償却費	3,155	3,408
減損損失	93	324
のれん償却額	1,698	1,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51	△2,287
退職給付引当金の増減額(△は減少)	60	△165
受取利息及び受取配当金	△334	△362
支払利息	292	284
売上債権の増減額(△は増加)	869	1,796
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,099	△3,522
仕入債務の増減額(△は減少)	2,444	△1,930
その他	△2,331	1,297
小計	8,622	5,949
利息及び配当金の受取額	488	433
利息の支払額	△307	△303
法人税等の支払額	△4,664	△855
法人税等の還付額	1,416	1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,555	6,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△1,011
定期預金の払戻による収入	5	5
有形固定資産の取得による支出	△5,132	△15,120
投資有価証券の取得による支出	△36	△36
投資有価証券の売却による収入	2,139	4,775
長期前払費用の取得による支出	△441	△248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	△204
その他	10	842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,476	△10,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,018	△2,162
長期借入れによる収入	336	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,748	△1,584
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△3,765	△3,766
その他	△471	△658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,633	1,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,525	△3,064
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	161
現金及び現金同等物の期首残高	24,544	27,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,019	24,327

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	100,026	20,457	3,774	124,258	8,460	132,719	—	132,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	666	257	209	1,132	4,303	5,435	△5,435	—
計	100,692	20,714	3,983	125,391	12,763	138,155	△5,435	132,719
セグメント利益又は損失 (△)	6,076	△933	△296	4,846	280	5,127	△1,476	3,651

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,476百万円には、のれんの償却額△1,698百万円およびセグメント間取引消去1,996百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,774百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) 3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間について表示方法の変更ともなう組替え後の数値を記載しています。

この結果、外部顧客への売上高がアパレル関連事業(日本)において115百万円、(欧州)において283百万円、(アジア・北米)において1百万円、合計400百万円増加し、セグメント利益がアパレル関連事業(日本)において55百万円、(欧州)において283百万円、(アジア・北米)において△19百万円、合計319百万円増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	100,895	19,971	3,022	123,889	8,236	132,125	—	132,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	590	690	249	1,531	3,994	5,526	△5,526	—
計	101,486	20,662	3,272	125,420	12,230	137,651	△5,526	132,125
セグメント利益又は損失 (△)	5,552	△1,111	△704	3,735	318	4,054	△1,476	2,577

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,476百万円には、のれんの償却額△1,630百万円およびセグメント間取引消去1,972百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,818百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。